

「東日本大震災復興に向けた提言」 特集にあたって

森本章倫*

1. はじめに

国際交通安全学会（International Association of Traffic and Safety Sciences：IATSS）は、「理想的な交通社会の実現に寄与」することを目的に1974年に設立され、交通およびその安全に関する重点的かつ速やかな調査研究、各種研究会の開催など、これまで時代の要請に即応した事業活動を活発に展開してきました。特に、その展開に当たって、交通が社会の多様な価値観に基づいていることから、アプローチとして自然・社会・人文等の諸領域にまたがる「学際性」を重視するとともに、国内・海外という限られた発想にとらわれない「国際性」を重視している点に特徴があります。また、アウトプットでは、目的達成に直結する「実際性」と「先見性」を重視しています。

このような学会としての特徴を踏まえて、東日本大震災の復興において、「震災危機管理と安全・安心な交通社会の実現への寄与」を目的に、医学、工学、法学、経済学など多様な分野の研究者が集まって特別研究プロジェクト「震災危機管理と安全・安心な交通社会の実現に関する総合的研究～しなやかな地域社会の再生と創造を目指して～」(代表：武内和彦 東京大学教授)を本年4月に立ち上げました。本特集はその研究成果を中間報告として取りまとめたものです。

2. 基本的な考え方

提言に当たっては、多様な分野の研究者が十分な情報交換と討議を行うことで、学際的な取り組みとなるよう工夫をしています。また、新たな調査研究ではなく、これまでの研究実績と知見を踏まえつつ、

共通認識を醸成して、できるだけ具体的な提案を行うことに努めています。

共通認識として、東日本大震災からの復興におけるあるべき姿（社会像）は、「しなやかな（地域）社会」の再構築にあるとして、その実現に向けて以下の三つをキーワードとして掲げました。

①Resilience

レジリエンス(Resilience)とは、回復力や復元力あるいは柔軟性や弾力性を示す用語です。その中には元を取り戻す精神的な回復力という意味もあります。速やかな復興と持続可能な社会の形成のためには、レジリエンスを重視することが重要だと考えています。

②Redundancy

リダンダンシー(Redundancy)とは、余分、余剰といった意味から、冗長性、重複性、多重性といった意味をもつ用語です。予備のシステムを配置することで、トラブルに対して備えることを示しています。安全で安心な社会を構築するためには、平常時の経済合理性だけでなく、リダンダンシーを考慮した社会システムの設計が不可欠であるといえます。

③Compact Connected

コンパクト・コネクティッド(Compact Connected)とは「集約したものを連携させること」を示した新たな造語です。都市構造に例をとると、特定のエリアに集約化した複数の拠点を、強い交通機関で連携させる連携集約型の都市構造を示しています。人口減少社会での都市のあり方や、安全で安心な居住地の形成には、社会システムの集約的整備と、その連携が重要となります。

3. 本特集の構成

研究プロジェクトは、しなやかな地域社会の再生と創造を目指して、展開の方向性として「喫緊のテーマ」と「恒久的なテーマ」の二つに大別して、以

* 宇都宮大学大学院工学研究科准教授
Associate Professor,
Utsunomiya University

下の四つのテーマ群を設定しています。

①非常時の交通・地域マネジメント

非常時の交通問題と課題を通して、交通・地域マネジメントの概念や、個人の移動の質 (Quality of Trip) の評価などを論じています。

②非常時の人間・社会セキュリティ

非常時の人間の健康管理の視点から、特に睡眠に焦点を当てて、被災者と支援者に分けて、対策を提案しています。

③都市の交通・環境インフラ復興

持続可能な都市構造として、ネットワーク型コンパクトシティの提案と、都市内交通の再生について事例を紹介しながら論じています。

④農村漁村の交通・環境インフラ復興

人口減少下の農村漁村地域の復興について、交通、居住地、生業、合意形成の視点から論じています。また、上記のような危機管理や震災復興整備を行う上で、以下の三つの機能群を挙げています。

⑤法・政策システム

震災直後の対応と震災発生後の継続的対応としての法・政策システムの課題と展望を論じています。

⑥経済・流通システム

震災復興に関して「選択と集中」を基本として、経済学に基づく考え方を利用しながら、交通政策の評価やあり方を論じています。

⑦国際社会に向けた情報発信

緊急時におけるグローバルな情報がパナンスのあり方について理論的検討を行うとともに、防災教育のあり方について論じています。

加えて、これまでの過去の研究調査プロジェクトからの提案として、以下の三つの研究成果について、

復興に寄与する知見を整理していただきました。

①ラウンドアバウトの被災地復興への貢献

停電時でも自律的に機能する交差点制御方式の説明と、被災地への適用が、安全で効果的な道路交通の復興に貢献できることを解説しています。

②譲り合いの生活道路

災害対策からみた生活道路のあり方を通して、無信号交差点や幅員の広い生活道路の有効性や新しい街路網モデルの必要性などを解説しています。

③スマートシュリンクのすすめ

急激な人口減少と高齢化に対応する戦略として、かしこい凝縮 (スマートシュリンク) について、被災地の復興とからめて論じています。

また、座談会では、分野横断的な取り組みに向けて、各界の第一線でご活躍の識者の方にお集まりいただき、多様な視点から復興に向けた課題や展望をお話いただきました。

4. おわりに

本研究プロジェクトが提案しているのは国民の生活の質(QOL)の保障であり、そのために豊かさ(amenity)とは何かを再定義にすることにあります。極めて大きな課題でもあり、研究途上でもあります。中間報告という形での発行ではありますが、本特集号での成果が、被災地の復興に少しでも役に立つことを期待しております。

特別プロジェクトに関する情報は、以下のホームページでも情報発信を行っております。併せてご覧いただければ幸いです。

▼<http://www.iatss.or.jp/activities/research/project/>

■「アプローチ」と「目指すもの・こと」

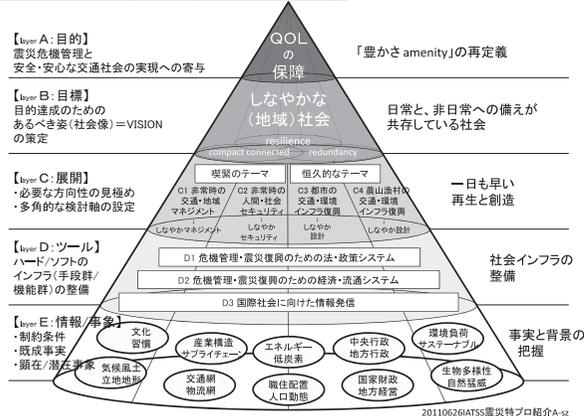


Fig. 1 震災危機管理と安全・安心な交通社会の実現に関する総合的研究の概念図